

お客様の信頼を守り続ける工具箱のパイオニア

株式会社リングスター 大阪市城東区

株式会社リングスターは、スチール製およびプラスチック製工具箱のほか、釣具箱やキャンプにも使えるマルチボックス等を製造し、販路は海外にも及ぶ業界のリーディングカンパニーである。

1887年に創業し、今年で138周年を迎えるが、時代とともに顧客のニーズに合わせ、高品質で高機能な“箱”を提供し続ける。

同社のモノづくりは、強さ、精巧さ、使い心地を追求するとともに、日本製の信頼感をユーザーに届けられるよう、今も変わらず国内での製造にこだわる。創業以来、日々、技術開発を進め特許や実用新案の取得は国内外合わせて12件に上る。

近年では、自然環境問題に向き合うほか、地元地域に携わる活動に参画するなど、活躍の場を広げている。

会社概要



会社名：株式会社リングスター
所在地：大阪市城東区東中浜3-19-16(本社)
生駒市北田原町1208-5(営業本部)
電話：06-6961-0883
FAX：06-6961-2440
創業：1887(明治20)年
設立：1961(昭和36)年7月
代表者：代表取締役 唐金 吉弘
資本金：3,200万円
従業員：50名
事業内容：工具箱、釣具箱、マルチボックス等製造・販売
URL：<https://www.ringstar.co.jp>



営業本部・ロジスティクスセンター

職人が安心して長く使える工具箱

同社は、1887年に大阪市内で木材業として創業したのが始まりで、唐金吉弘氏が5代目社長にあたる。3代目社長(祖父)が木製工具箱を初めてブランド化し、4代目社長(父)がスチール製に、現社長がプラスチック製に素材を変えていったが、変わらないのが商品コンセプトの「エンドユーザーである職人が安心して長く使える頑丈な工具箱」であり、開発に真摯に向き合い続けてきた。

スチール製に比べ大幅に軽いプラスチック製工具箱が米国で開発されると、当初、自社で製造していなかったため輸入して販売する形で対応した。

しかし、輸入品は耐久性に欠け、落とすと割れる。また、inchとcmのサイズ表記の違いにより、工具箱に道具が収まらず、苦情も多かった。そのため、1990年に唐金社長は、父と機材やノウハウも全く無い状態からプラスチック製工具箱の製作に乗り出した。幾多の素材を試したがすぐに割れ、開発は困難を極めるなか、ある素材の営業マンと出会い、新素材を試してみたところ、強度の問題は解決するも成型時に金型から抜けにくいという新たな課題が浮上した。失敗を積み重ね1991年によりやく完成させたのが、業界初の車のバンパーの素材で作った「SUPER BOX」である。

同商品は20kgの工具を入れた落下試験をクリアするなど強靱で長持ち、デザインもお客様に支持されたことから、爆発的に売れ、同社の業容拡大に大きく貢献し、今でも中核商品となっている。



SUPER BOX

商品開発のこだわり

唐金社長は、2008年にバスケット型の工具入れの商品化を思いついた。社内の幹部会議では、「誰が買うんですか。ブランド力が落ちる」と全員に否定されたものの、「これまでの信頼と実績から、絶対売れる」と社内の反対を押し切って製作に取り掛った。同社製品の売りである強度や耐久性を備え、取手を内側に倒せる特殊な構造でバスケット同士の積み重ねができる機能を付加した。現在でもその商品は売上に大きく寄与している。



SUPER BOX

アイデアマンである唐金社長に商品開発の秘訣についてうかがったところ、「四六時中

考え、今までに無い、最高のモノを作るという信念でやっている。父からも『お客さんの信頼を裏切ったらアカン。同業者に真似されるようなモノを作らんとダメ』とよく言われる」と話す。

休日になると、建設現場に出向き、作業員に声を掛けて話を聞く努力を惜しまない。徹底的にユーザーの使い勝手の良さを追い求めるとともに、意匠やデザインにもこだわる。さらに商品の発想を得て製作してもすぐに商品化せず、もう一捻り、二捻りしてから世に出すことを心掛けている。

実際、同社の工具箱は、様々な工夫が施されており、蓋をスライドさせると全開にも半開きにもできる機能、蓋を閉めたら自動でロックする閉め忘れ防止機能等、常に職人の気持ちになり、痒いところに手が届くように商品設計されている。

本気で取り組む SDGs

長崎県の対馬は、島の形状や潮流の影響で年間約3万～4万m³の大量の漂着物が打ち寄せられ“海ごみの防波堤”と呼ばれている。

2022年、会社幹部が対馬市に招かれ現地を訪れたところ、大量の漂着物の光景に衝撃を受け、中で

もプラスチックのゴミが一番多く、プラスチック製品のメーカーとしてこれを放置して次の世代へ残す訳にはいかないと考えた。すぐに漂着したプラスチックのゴミを原料とした新たな製品の開発に着手したが、再生原料100%で製作すると強度不足に陥り、自社のポリシーに反することになる。また、再生原料はコストが高く、通常原料に混ぜ合わせる割合が高くなるほど、お客様が購入しにくい価格になってしまう。強度を確保しコストを抑えるため試行錯誤した結果、再生原料の配合割合を10%に定め、ビジネスとして成立させた。再生原料100g使用する（売れる）ごとに対馬市へ100円寄付し販売数量や寄付額を公表しており、2023年から今年までの寄付の総額は127万円になった。「我々はメーカーなのでプラスチックは減らせない。でもゴミは減らすことができる」という思いから、地元の小中学校で“脱プラスチック”について講義を行い、問題の本質や解決方法を自分達で考えようと呼びかけている。

今年3月には、再生原料で作った買い物かごを大阪・関西万博の協賛品として提供するにあたり、生徒の約20名が発送作業を手伝った。



プラスチックゴミと再生原料配合製品



講義風景

目指す会社の姿

今年の11月には、社員のモチベーションを高めるため、生駒市と共同で社員の家族や地域住民等が工場内を自由に見学できる“オープンファクトリー”の開催を計画している。

「将来、社員が定年を迎えたときに、ここで働いて良かったと言ってもらえるような会社にしていきたい」と、唐金社長は熱く語る。高品質で高機能な“箱”づくりを目指し、今後も飛躍し続ける同社から目が離せない。（岡村俊幸）